

漁業経済学会 短 信

第46回大会 シンポジウム特集

「経済構造の変動と水産業」

1. 水産業における倒産研究

－構造不況下での漁業経営と水産金融－

馬場 治(東京水産大学)

1. 研究の視点

漁業生産は、総生産量で1984年、生産額で82年をピークとして縮小を続け、並行して漁業経営の悪化は深刻の度を高めている。遠洋漁業においては、世界的な200海里体制への突入による海外漁場の喪失、入漁料の高騰、新海洋法条約体制下での国際的な資源管理の強化などを背景として、厳しい経営を強いられるようになってきた。また、国内においては、水産資源の全

般的な衰退傾向、その資源をめぐる過当競争から来る過剰な設備投資、漁場規制、資源管理の強化等を背景として、従来の漁業経営は行き詰まりを見せている。このような漁業経営をめぐる諸環境の変化に対して、国も各種の財政支援措置により、漁業構造の変化に伴う個別経営や地域への影響を緩和する対策を講じてきた。減船に伴う財政支援や運転資金融資制度などがそれにあげられよう。しかし、水産物輸入の増加や、魚価の低迷、さらには現在の日本産業界全体が直面している構造不況という状況下では、従来のような漁業経営に対する財政支援を望むことは困難となっている。さらに、同時に発生した金融の不安定状況下で、投資規模の大きい漁業種類では、それまで融資の相当部分を依存してきた市中銀行の貸し渋りによる影響が出始めているといわれ、今後経営は一層厳しい状況に追い込まれることが予想されている。その結果として、従来のような財政支援措置による軟着陸というかたちでの経営体の整理がで

目次

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 水産業における倒産研究 | |
| －構造不況下での漁業経営と水産金融－ | ……馬場 |
| 2. ボーダーレス経済下の卸売市場機構 | |
| 再編 | ……廣吉 |
| 3. 漁港事業の推移と問題点 | |
| | ……加瀬 |
| 4. アジア経済危機と水産業 | |
| －タイ水産業の成長と葛藤－ | ……山尾 |

きず、大きな痛みを伴う倒産という状況が多く発生するのではないかと危惧されている。

従来、漁業経営に対しては各種経営指標の分析・検討を通じて経営実態を明らかにするという調査・研究は行われてきたが、一般に倒産状態と理解される経営体に対する調査・研究はほとんど行われていないようである。公的な統計の不在や、倒産経営体に対する調査困難という、調査研究上の限界があることがその背景にはある。本報告では、陸上産業における企業倒産に関する研究と比較しながら、漁業における倒産要因を分析し、漁業における倒産の特異性を検討する。また、現実には漁業経営を支えている重要な要素としての水産金融、融資保証制度について概観し、これらが漁業経営の存続において持つ意味を検討する。

2. 倒産の定義

陸上産業における企業倒産に関する研究は数多く、企業倒産の要因の分析、企業倒産の法的側面に関する研究、企業倒産の予測に関する研究など多面的な研究の取り組みが行われている。また、融資、取引先企業の信用調査などといった実務的な観点での分析も数多く、これらを総合して企業倒産の一般性や法則性を抽出しようというアプローチも重要な研究として位置づけられている。そこで用いられている企業倒産の定義としては、企業のおかれているいくつかの状態があげられているが、その中で信用調査機関が定義の一つとしてあげているものを漁業における倒産状態として本報告では取り上げることとした。それは、債務弁済時期が到来しているにも関わらず債務の弁済が不可能で、経済活動を続行することが困難になった状態というものである。

3. 企業倒産要因の類型化

陸上産業における企業倒産の要因は様々な観点から分析されている。倒産企業の個別事例分析を通じて倒産要因を特定し、これらを類型化して倒産における法則性や一般性を導き出そうという狙いがある。変動を伴う自然を相手にする漁業においては、その倒産要因も当然ながら陸上産業のそれ

とは異なるものも多い。しかしそのような要因も含めて、比較研究という観点から陸上産業の倒産要因類型にしたがって漁業の倒産事例を分析して倒産要因を検討することにする。倒産要因の類型化に関して参考としたのは、長年にわたって企業倒産に関する情報を蓄積している信用調査機関による類型化である。

4. 漁業における倒産の発生状況

漁業においては、たとえ中小といえども個人経営レベルのものが多く、後継者を確保できずに廃業していくという例は、陸上産業以上に多いであろう。漁業においては経営体数の趨勢は統計調査で詳しく捉えられているが、経営体の消滅には様々な状況のものが含まれており、当然ながら即これを倒産と見ることはできない。本報告では、漁業における融資を受ける際の債務保証制度を利用した経営体が債務を弁済できずに、代位弁済が発生したという状況を倒産と捉え、この発生状況から漁業倒産の推移を概観する。厳密には、代位弁済の発生が必ずしも経済活動の停止を意味するとは限らないが、とりあえず発生時点では倒産状態にあるものと解釈することにする。

5. 漁業倒産要因の分析

上で捉えた倒産漁業経営体の個別調書の分析からその要因を類型化し、漁業における倒産の法則性あるいは一般性について検討する。この調書は、経営体の財務諸表分析などの定量的な性格のものではなく、倒産に至った経緯を債務保証団体が記述したものであり、それを報告者がさらに整理したという意味で、調査者の主観が含まれたものである点に留意されたい。倒産要因として最も多くあげられているのは売上不振、不漁、資源減少、魚価低迷などである。漁業においては、売上不振は資源減少や市場で決定される魚価の低迷などによってもたらされ、陸上産業の場合と異なり、企業努力だけに帰することができない要素も含まれている。しかし、一方でこのような状況下でもすべての経営体が倒産に至っているわけではない点を考慮すると、そこには経営管理能力の欠如という評価も出てこよ

う。また、偶発的な要因による倒産も少なくなく、漁業経営がきわめて脆弱な基盤の上で行われ、たった一度の事故が倒産をもたらすという状況を示唆している。

6. 水産金融、融資保証制度と漁業経営

漁業は一般的にきわめて弱い信用力の下で経営が行われており、しかも系統金融が中心ゆえの横並び融資という特性を持つ。融資保証制度はこのような漁業経営のおかれた状況に対応したものである。漁業経営

を取り巻くこれらのシステムが、一般企業なら当然経営に行き詰まっているはずの経営でも存続できている重要な条件であるという指摘がある。しかし、このようなシステムが今後かかる機能を果たしうるかという点に関しては強い疑問が寄せられている。そこで、従来の水産金融・保証制度が果たした役割を概観し、改めてその意味を検討してみたい。

2. ボーダーレス経済下の卸売市場機構再編

廣吉勝治(北海道大学)

生鮮食料品における卸売市場は形式的には市場経由率の状況にもみられるように、なお重要な中間流通機構として評価される。しかしながら、周知のように戦後の卸売市場はその物流と取引の実態において大幅な機能的、形態的变化を伴いつつ今日に至る。そのなかで、(水産物流通研究においても然りであるが)農産物を中心とする卸売市場論者は時代の節目節目において競争構造論視点、市場体系的視点、垂直統合視点、地場流通視点などから卸売市場流通を位置づけ様々な政策論を展開してきた(木立真直「卸売市場論」、阿部真也ほか編『流通研究の現状と課題』1995)。水産物流通を漁業構造視点から検討する立場の私自身としては、卸売市場流通の全体的機能再編と分化の態様を観察するだけで良かったので、こうした卸売市場論に加わる関心は薄かった。

現段階においては、WTO体制以降の輸入生鮮食料品の急速浸透、末端大手を中心とする買手市場形成、長期不況下での消費者の購買意識の変化、行財政の破綻と改革推進圧力等の背景の下で、諸規制の緩和、地方への権限委譲、民間活力の導入等を骨子とする卸売市場法の「根本的改正」が論

議される状況となった。その周囲において、多数の論者(行政を含め)はかような環境変化の前提に立ち、主として機能論的立論から卸売市場の「機能不全」、「取引制度は崩壊」、「市場業者の経営破綻」、取引自由化や「物流センターへの機能転換」、「4定条件」への機能適合化、漁協の直販・共同出荷体制推奨論等々、卸売市場機構の無力化を強調し、結果としてその対極における「市場外流通」を誘導する論拠を付与している(卸売市場機構の「活性化」を強制する論拠とはなった)。

現状は機能論、形態論の段階を越える立論、分析軸を用意しなければならないと考えるが、さしあたり「市場外流通」=系列型流通と規定しつつ、今日の卸売市場機構が系列型流通への一体化、適従化を通じて寡占的経路形成勢力の隆盛(ホールセール機能維持勢力の弱体化)がいかに従前の卸売市場機構を蚕食し、新たな流通問題(対抗関係)を孕みつつ顕在化していくのか明らかにしなければならない段階と思われる。そうした上で現時点における水産物流通における卸売市場機能の再編課題を提示したい。

3. 漁港事業の推移と問題点

加瀬和俊(東京大学社会科学研究所)

戦後日本の漁業の発展にとって、漁港投資の果たした役割は極めて大きかった。漁港の整備は、漁船の大型化・機械化、隻数の増加を可能にし、砂浜に漁船を引き上げるといった苛酷な労働を解消し、水揚施設、製氷・冷凍施設など、漁港関連の各種施設の整備を促進した。

しかしながら、現在では、漁業全体の産業規模の縮小、就業者および漁船数の減少の下で、漁港施設の絶対的ないし相対的過剰化が意識されるようになっており、その整備は基本的に終了したという評価が少なくない。いわゆる投資効果を、他産業と同じように産出高の増加で判断するとすれば、水揚額が減少しつつある大半の漁業基地において漁港投資を継続することは経済的には無意味であり、今後は若干のメンテナンスだけで足りることになる。

にもかかわらず、水産財政支出に占める漁港費の比重は減少することなく推移している。1990年代不況へのテコ入れ策として公共事業の増額措置が図られるたびに、漁港事業の規模も増加しているのである。これに対して、漁業者数が減少し、大半が高齢者となった沿岸漁村においては、漁港投資に尽力している関係者の中でも、ソフト事業関連の予算への組み替えを希望している者が大半である。ここには、公共事業をめぐる病理が典型的に現われている。

とはいえ、産業としての漁業の維持存続が国民経済的にも重要な課題であると判断する立場からすれば、特定先端輸出産業の利害に立脚した農業・漁業無用論と、その系論としての農業・漁業関連の公共投資への排撃に同調することも躊躇される。そこで漁業にとってどのような内容と規模の漁港事業が必要とされているのかを問題意識としつつ、漁港事業をめぐる行政的・経済的諸事情を客観的に検討することを本報告の課題としたい。

報告の第一の論点は、戦後の漁港事業の展開過程を概観した上で、現在の局面を歴史的に性格付けることである。漁港事業に限らず公共事業一般については、通常、その事業規模の「硬直性」が批判されている。しかしながら漁港事業は公共事業全体の中の比重で見ても、港湾事業との対比で見ても、その比重を高めてきており、配分比率は決して「硬直的」ではなかった。1992年度以降の公共事業費の急増過程において、各種の公共事業は予算段階においてはほとんどその比率の変更をみていないが、事業消化度の相違によって決算段階での比率は変動している。こうした事業費規模の変動がいかなる事情の下で進行しているのかを知ることは、現状を客観的に把握するための出発点である。結論の一端をあらかじめ述べておけば、1973年のオイル・ショック、1977年以降の200カイリ問題、1994年のウルグアイ・ラウンド妥結は、水産予算の規模に対して一種の転位効果を与え、水産行政機構内部の意思決定方式を介して漁港予算の増額をもたらしたことがわかる。それは欧米の農業・水産行政において、漁業にとっての同じ危機要因が移転的財政支出を急増させた事実と照応する形で、所得保障政策なき日本において、官僚機構内部の論理を媒介として、公共事業がその代役として機能したことを明示するものである。

報告の第二の論点は、漁港事業の消化の構造を解明することである。事業の構成に関しては、農業の基盤整備事業が農村整備事業（生活基盤、地域振興、環境保全）に傾斜してきたことと同様に、漁港整備そのものから関連道・漁港集落環境整備等の方向へ事業が拡張され、漁業生産との関連が次第に希薄化し、一般的な地域政策に接近しつつあることが指摘できる。とはいえ、農村整備事業との地域区分の関係からしても、漁港事業のその方向での変質には自ず

から限界があり、防波堤延長型の工事が依然として主流的位置を占めざるをえない。他方、事業がどのように消化されているかについては、漁港機能の集約化が主張されているにも関わらず、関連する行政担当部局が継続的に事業を実施するに必要な事業を切れ目なしに実施することを基準として、多数の漁港が事業実施対象となっている。また、資金的には、他の公共事業の場合と同様に、財政再建の形式的適用による国庫補助率の引下げにも関わらず、金融機関の「貸し渋り」を可能にさせる緣故地方債の割り当てと、その元利償還額の地方交付税による還元によって、末端市町村における財政力と社会資本整備の優先順位からは乖離した事業の消化が可能とされている。かくて、中長期的に見て末端負担なしに事業ができるなら、事業を要望しないことは退嬰的行政とされることとなり、結果として漁港事業のための陳情が継続されるのである。漁港事業を担当する善意の中央官僚は、地方の要望の強さに後押しされて予算の獲得に奮闘し、他方、市町村の担当者と漁協の幹部役職員は、予算消化のための事業実施の強い奨めを受けて事業化しやすい箇所を捜すことになる。

報告の第三の論点は、漁港施設の整備状況を把握し、地域漁業・漁業経営体にとっての漁港事業の意義ないし制約事情について検討することである。ここでは、遠洋・沖合漁業の衰退にともなって大規模漁港において設備の利用度が低下し、したがって事業の方向は集約化とは逆に中小規模漁港へ薄く広く拡散せざるをえないことが論じられる。また、漁業経済にとつての漁港事業の利点が漁業者自身に見えにくくなっている状況で、漁港事業のために補償金を要求する事例や漁港事業の決定をめぐる漁協組合員間の利害差の表面化といった社会的問題も発生しているが、漁村社会の変容の中でのそうした問題の意味についても検討してみたい。

報告の第四の論点は、こうした漁港事業の特性には、国家と漁業との現代的関係がどのような意味で反映しているのかを、公共事業論としてではなく、漁業経済論として把握することである。ここでは、漁港事業に限定されない水産行政における公共事業比率の高さが、水産行政の内部においてソフト事業とハード事業とが鋭い対立関係に立ってはいない現状を正確に反映していること、より具体的にいえば、価格政策・所得移転政策なき水産行政体系において、かつ、漁業のおかれた客観的条件の下で個別経営体の投資意欲が沸き上がる可能性がない現状において、ソフト事業（＝個別経営体の経営行動の誘導政策）が機能しえなくなっていることを取り上げる。こうした段階における国家の産業政策の役割としては、逆説的にいえば、漁業の実態に最も触れることの少ない政策が、水産行政の中で最も消化しやすい分野として固定化されるのである。

従来、漁港事業のみならず水産財政に関しては、その重要性にもかかわらず、その経済的分析はほとんどなされて来なかった。その理由の大きな部分は、資料・統計類が事業に直接関与している人々以外にはほとんど入手できず、したがって個別事例にそくした詳細かつ具体的な分析をすることができなかったことによる。本報告でも各種の制約によってその限界を突破することは困難であるが、地方財政関係の各種の関連資料を組み合わせることによって、多少なりとも問題の全体像に接近したいと意図している。

報告者としては、漁港事業の関係者を批判する意図は毛頭ないし、この分野での自分の知識の乏しさについても十分自覚している。関係者からの批判を得て、水産財政の客観的分析とあるべき水産政策の論議に向けての捨て石となることが出来れば、問題提起を意図した本報告の目的は達せられたことになる。

4. アジア経済危機と水産業

－タイ水産業の成長と葛藤－

山尾政博(広島大学)

I 報告の主題

アジア経済危機はいまだに収束に向かう兆しをみせてはいない。国際通貨基金(IMF)や先進各国の支援を得て、一部の国は回復に向かっているが、多くの国では今なお混乱が続いている。経済危機を発端に支配体制が揺らいだ国もある。

本報告の目的は、アジア経済危機によって水産業がいかなる苦境にあり、どのように再建されつつあるのか検討することである。日本の経済不況とアジア各国の経済不振は、輸出志向型の水産業を育ててきた東南アジア諸国に大きなダメージを与えた。水産業にかかわってアジア諸国間で成立していた分業関係や国際立地移動は、ふたたび大きく動きはじめた。さらに、資源略奪的な漁業・養殖業を持続的なそれに転換させようとする試みは後退した。外貨獲得のために国を挙げて第一次産品輸出を奨励していることもあって、漁業・養殖業はこれまで以上に略奪性を強めている。本報告は、世界の水産物貿易をリードし、アジアの水産食品製造拠点として成長を遂げたタイに焦点をあて、経済危機下で苦闘を続ける輸出加工業や漁業・養殖業の実態を明らかにしようとするものである。

II 報告の構成と概略

報告の構成と概略は以下になる。

1 高度経済成長から経済危機へ

タイ経済は、1980年代半ばから年率8%を越える高い成長率を維持してきた。しかし、90年代半ばに大きな転機を迎えた。95年には、経済成長を牽引してきた輸出が停滞・減少に転じた。活況を呈していた不動産市場・株式市場は低迷しはじめ、日増しに経済不況の様相がこくなった。バンク・オフショア市場が設立して以降、外資流入規制が緩和され、流入した資金のかんりの部分が不動産や消費関連の融資に結

びつき、バブル経済を創出していた。そのバブル経済が崩壊したのである。

海外から多額の短期資金が流入した背景として、経済成長を背景とする収益率の高さ、固定的な為替制度(通貨バスケット方式)による投資リスクの少なさ、内外金利差の拡大などがあげられる。激しい資産インフレが生じ、政府には打つべき有効な手だてがなくなっていた。多額の不良債権を抱えて経営破綻する金融機関が続出した。政府は対外的にも対内的にも、変動相場制を選択するほか道がなくなった。

1997年7月2日、政府は管理フロート制度への移行を宣言した。その直後から為替相場が暴落した。IMFの指導を受け入れて政府は金融再建に取り組み、財政改革、経済の構造調整を断行した。その結果、信用収縮が生じ、経済活動は停滞を余儀なくされた。企業倒産が相次ぎ、失業者が増大した。消費需要が落ち込み、国内総生産はマイナス成長を記録した。

2 経済危機下のタイ水産業

(1) 再編成期を迎えていた水産業

タイの水産業は1980年代後半から再編成期に入っていた。領海内で資源が枯渇し、海面漁業は水揚げ高が停滞していた。就業構造の変化にともなって、沿岸漁業経営体数の減少が続く。沖合・遠洋漁業では雇用労働力の確保が難しくなった。これまでのように、資源・労働集約的な漁業を維持することができなくなった。一方、養殖業では海外からの技術移転と資本投資をテコに、資本集約的なエビ養殖が急速に広まった。ハタなどの魚類養殖業も盛んになった。しかし、90年代に入ると養殖生産量も伸び悩んだ。

1980年代から90年代にかけて、タイは日本、アメリカ、EUなどの先進国市場を対象に水産物輸出を拡大した。缶詰や調整加工品など、付加価値の高い水産加工業を

成立させた。農産品加工と組み合わせた総合的な食品加工業が発展した。海外からの技術移転と資本投資もあって、アジアの食料品生産拠点として成長を遂げた。

反面、従来からあった低付加価値の加工業は周辺諸国に追い上げられ、国際市場で苦戦を強いられた。生鮮・冷凍水産物輸出ではしだいに競争力を失い、付加価値の高い輸出加工業に活路を見いだすようになった。主な輸出相手先は日本、アメリカ、EU諸国の先進国であるが、中国をはじめとするアジア近隣諸国への輸出も増えた。しかし、急速な勢いで伸びたツナ缶詰産業も原料不足に直面し、91年頃から停滞するようになった。為替レートの過大評価や人件費の高騰などが輸出の障害となった。

輸出志向型の水産加工業はしだいに海外に原料を依存するようになった。ツナ缶詰では原料の9割近くは輸入であった。さらに、調整加工品製造のためにさまざまな魚種が海外から輸入され、水産食品加工業は加工貿易型の発展をたどった。

(2) 経済危機下の水産業

一般的には、経済危機によって産地価格が長期にわたって低迷し、逆に諸費材が高騰して漁業経営・養殖業経営に深刻な影響を与えたといわれる。国内需要が中心となる魚種では需要が落ち込み、産地取引価格、消費地販売価格とも低下した。日本の経済不況やアジア経済危機の広がりによって、輸出向け魚種はとくに値下がりが激しかった。

だが、経済危機の影響は時期や業種によってかなり異なっている。1997年下期から98年前半にかけて、水産物輸出はかえって増えた。為替レートの過大評価が修正されて1ドル＝50パーツ前後まで下落したために、競争力をなくしかけていた生鮮・冷凍物の輸出が息を吹き返した。通貨下落は水産物輸出には追い風となった。とくにエビ輸出が急増した。経済が好調であるアメリカ市場はもとより、他の生産国との競争が激しくなっていた日本市場への輸出も増えて、エビの生産・流通現場には一種のミニ・バブルが生じた。養殖エビ、海産

エビとも国内取引価格は高値を記録した。経済不況で行き場を失った過剰資金が大量にエビ養殖業に流れ込んだ。ブラック・タイガー養殖が中央部の内陸水田地帯で急速に広がったのにはこうした事情がある。

海外原料に依存するツナ缶詰企業は、原料調達・販売ともドル決済であるため、パーツ安の影響はあまりなかった。むしろ輸出しやすい環境になり、97年・98年とも順調に輸出を増やした。他の水産加工品についても同じことが言える。労働集約的な水産加工業は賃金水準の上昇と工場労働者の確保に苦しんでいたが、経済危機を境にこうした苦労はなくなった。周辺国と比べて労働生産性が高いため、パーツ安は輸出にとっては絶好の条件となった。活発な水産物輸出に刺激されて、産地商人はエビ・イカ・ハタ・カニなど、輸出用魚種の集荷に力をそそいだ。南部の漁村では、新しく参入してくる集荷商人が後を絶たなかった。

しかし、1998年後半に入ってミニ・バブルは崩壊した。アメリカや日本への輸出が停滞・減少しはじめた。対ドル・レートが30パーツ台にまで回復し、周辺諸国の通貨と比べて高水準になったのが一因である。シンガポールやマレーシアでは、インドネシアから安価な魚介類が大量に流入し、タイからの輸入を激減させた。さらに、消費不況の色彩をいちだんと強くした日本市場での販売不振がひびいてきた。99年1月からはEU市場でタイ水産物にかけられる関税が引き上げられ、EU向けエビ輸出はこれまでの半分となった。

海外からのエビ買い付けが激減し、冷凍加工工場の操業率は大幅に低下した。従業員を解雇する工場があいついだ。大量の在庫を抱える工場では、経営がいちだんと苦しくなった。ブラック・タイガーの産地価格は半値近くに下がり、ホワイト系も下がり続けた。南部の沿岸漁村では、商人がエビ・ブームをあてこんで集荷競争を繰り広げていたが、あっけなく収束してしまった。冷凍加工業者が買い入れ量を減らし、価格を引き下げたために、集荷商人の利益はい

ちじるしく減った。資金繰りに行き詰まる商人がふえて、漁村全体に資金が潤沢にまわらなくなった。零細漁民の多くは商人の前貸し金に依存しているので、生産資材の購入がスムーズにできなくなる漁村もみうけられた。

ハタ養殖業も大きな打撃を受けた。香港・中国向け活魚輸出の増大は、南部や東部の沿岸漁村に魚養殖の新しい形態を持ち込んだ。しかし、香港経済が極度の不振に陥ると、ハタの産地取引価格は1尾(1.2kg)で500パーツから200-230パーツにまで下がった。稚魚・幼魚が不足し、過密養殖による病気の発生もあって、ハタ養殖が減少した地域が多い。もっとも、エビ養殖や他の魚類養殖に比べ相対的に有利な価格を実現できることから、今でもハタ養殖に転換する業者はいる。

魚価の低迷に加え、沿岸・沖合漁業では水揚げ高が減少し、深刻な事態となっている。これまで水揚げが順調に伸びていたアンダマン海側でとくにその傾向が強い。違法な漁具・漁法を使用し、漁業管理規則を遵守しない漁船が増えており、水産資源を枯渇させる要因になっている。漁民の多くは、漁獲努力を強めることによって経済危機を乗り切ろうとしている。

3 水産業構造変革への課題

タイの水産業の特徴は資源略奪性と労働集約性にある。ここ10年の間に、労働力の不足が深刻化し、漁獲漁業、養殖業をとわず低賃金の外国人労働者に依存する傾向が強くなっている。漁獲漁業、養殖業のいずれも資源略奪的であり、持続的な資源の利用や環境劣化への配慮に欠けている。1990年代に入ると、水産業が抱えるこうした構造的な欠陥をなくするという試みがなされてきた。しかし、経済危機に陥った1997年を境に、再び以前の状態に戻りつつある。今後も資源略奪性と労働集約性を強めて周辺諸国と競争していくのか、あるいは別の方向をめざすのか、水産開発のあり方が問われている。

水産先進国からの技術移転と資本投資を呼び水に、タイの水産食品製造業は国際競

争力をつけてきた。新たな産業化・国際化で水産先進国を代替するだけではなく、先進国における水産食品需要の拡大と多様化にあわせた商品開発の能力と生産力を高めている。先進国へのキャッチ・アップは進んでいる。労働・資本集約的な水産業・水産食料品産業が展開し、アジアでの生産拠点になりつつあった。だが、経済危機下で明らかになったのは、国内の原料供給基盤のもろさ、水産食品企業と漁家経営との間にある埋めようのない生産力・資本力のギャップであった。原料供給を担う漁獲漁業と養殖業が生産力的にも行き詰まりをみせた1990年代前半、原料や中間財輸入が急増したのはとうぜんの成り行きであった。

一方、先進国へのOEM供給が中心である水産食品企業がもつ限界も明らかとなった。主要なマーケットである日本で需要が減退するなかで、OEM供給企業が経営的に脆弱であることがわかった。単なる高付加価値生産にとどまらず、ブランド化への努力が欠かせない。ますます激しくなる水産業をめぐる国際競争と国境をこえた立地移動のなかで、水産食品供給基地として成長するのか、あるいは一通過点として産業の空洞化が進んでいくのか、タイはその分岐点に立っている。

漁業経済学会短信

No87

1999.5.7

漁業経済学会事務局

〒108-0075 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

TEL: 03-5463-0564

FAX: 03-5463-0579